

2011年度決算報告

学校法人京都橘学園の2011年度(平成23年度)決算は、2012年5月28日の理事会及び評議員会で承認されました。

経常的な収入である帰属収入は、2010年度(平成22年度)と比較して約3億1,040万円の増加となりました。収入の大部分は、大学・中高の学生生徒等納付金で、帰属収入の約80%を占めており、前年度比較で100.3%と僅かな伸びにとどまっています。国及び京都府等から交付される補助金の帰属収入に占める割合は約11%(大学7%、中高28%)で、前年度と比較して大学115.9%、中高では108.7%と増加しました。

支出面では、経常的な支出である消費支出が前年度より約4億7,898万円増加しました。要因は、教職員数の増加に伴う人件費の増加と、教育環境の充実による教育研究経費の増加、そして、大学において2012年度開設予定新学部(健康科学部)にかかる経費が計上されていることです。経常的な収入の伸びと、経常的な支出の増加を比較すると、支出の増加幅が大きくなっていますが、新学部開設によるもので、例年とは異なった収支となっていることが特徴です。

施設設備面では、大学において校地取得、優心館・中央体育館の建設工事、管理特別教室棟の改修工事、中高において音楽室改修工事等を行ないました。大学の校舎建設のうち、中央体育館は資金の一部を日本私学振興・共済事業団よりの借入で建設を行いました。

基本金組入については、第1号基本金で主に大学優心館・中央体育館に関連する組入れのため、前年度に比べて大幅に増加しました。また、中高では、セミナーハウス売却等により、基本金取崩が発生しました。

これにより、2011年度は、12億3,252万円の消費支出超過となり、繰越消費支出超過額は、約14億5,809万円となりました。

貸借対照表においては、施設設備面と同様に、有形固定資産が主に校地取得、優心館・中央体育館の建設等により増加しました。その他の固定資産は、大学のソフトウェアの取得、給水管拡張工事による公共施設利用権が増加しました。現金預金は、優心館・中央体育館の建設に伴い、約7億1,837万円減少となりました。

私立学園を取り巻く経営環境は厳しい状況にあり、平成23年度版今日の私学財政(日本私学振興・共済事業団)によると、帰属収支差額がマイナス(帰属収入で消費支出が賅えない)の学園は全国で202校(38.0%)となっています。

こうした状況にあって、本学園の経営状況を示す帰属収支差額比率は16.5%で、全国平均4.4%(平成22年度)より高い水準を保っており、大学優心館・中央体育館の建設、中高セミナーハウス売却などの例年とは異なった収支がありましたが、現状においては、依然安定かつ健全な経営状態であるといえます。